

無党派支持は分散化

「自民回帰」の傾向

国政情勢が選挙結果に色濃く反映されるといわれる埼玉。埼玉大学・社会調査研究センターが衆院選公示後の8、9日、県内全域の有権者を対象にした衆院選に関する電話調査(回答者5277人＝男255人、女272人)を実施したところ、「自民回帰」の傾向を裏付ける結果となった。投票する候補、政党を選ぶ基準として「景気・雇用対策」を挙げる意見が最も多かった。

(沢田稔行)

投票先は対象の小選挙区と比
例代表に分けて聞いた。その結
果、自民が選挙区28.8%、比
例25.6%でもトップ。民主は
選挙区17.1%、比例14%。第
三極勢の維新が選挙区9.7%、
比例12.7%で続く＝表①参照。

選挙区と比例の投票先をク
ラス分析すると、選挙区で自民候
補、もしくは民主候補に投票す
るとした人のうち、3割強が比
例では選挙区候補とは異なる政
党に投票する(回答している。
同センター長の松本正生教授
(日本世論調査会顧問)は「自

埼玉大・社会調査研 衆院選電話調査

するケースが8割後半を占めた
が、今回は7割にも届いていな
い。選挙区と比例で投票する政
党を使い分ける人が多い傾向を
示している」と特徴を語る。

一方、「投票する候補者や政
党を選ぶとき、何を重視するか」
を問う項目では「景気や雇用」
が最高の30.9%。「年金や医
療」が24.3%で続き、「原発
問題」は15%にとどまる。有権
者が生活に直結する諸課題を選
定基準にしている傾向がつかが
える＝表②参照。

これを選挙区の投票先とリン

(表①) ※不在は投票したい候補者、政党はない

投票先		【小選挙区】	【比例代表】
民主	主	17.1%	14.0%
自	民	28.8%	25.6%
未	来	4.6%	5.1%
公	明	—	7.8%
維	新	9.7%	12.7%
共	産	6.1%	7.0%
み	な	3.0%	4.7%
そ	他	5.5%	2.8%
の	政	5.1%	4.2%
不	党	5.1%	4.2%
決	在	20.1%	15.9%
め	決		
て	ま		
な	ら		

(表②)

選定基準		割合
年金	医療	24.3%
や	雇用	30.9%
景	費	9.5%
消	税	15.0%
原	問	1.9%
T	P	3.0%
領	問	0.9%
地	題	3.6%
憲	正	3.6%
分	改	10.8%
か	正	
ら	不	
な	い	

松本教授は「これまで民主が
無党派の要を集中的に取り込ん
でいたが、今回は支持が分散し
ている。自民も維新も無党派層
を取り込んでいるとは言えな
い。無党派層の民主支持が低下
したことで、結果的に自民が浮
き上がる傾向を示している」と
分析する。

クして分析すると、景気・雇用
対策を最重視する人の44.2%
が自民候補に投票すると回答。
松本教授は「経済の立て直しを
期待する人が圧倒的に自民に流
れている。一方で原発を重視す
る人の投票先は分散化してお
り、メイン争点になっていない」
と指摘する。

また、支持政党の有無を問う
設問では、44%が「ない」と回答。
無党派層の投票行動が当落の鍵
を握る情勢下で、支持政党なし
とした人の比例投票先をみる
と、自民が18.5%でトップ。維
新が15.9%で続き、民主は14.
7%にとどまる。続いてみんな
7.3%、未来6.5%の順。